

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月5日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) 6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第48期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	111,102	101,011	231,432
経常利益	(百万円)	10,886	4,120	13,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,736	2,691	6,006
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,056	2,740	10,692
純資産額	(百万円)	108,804	102,440	110,989
総資産額	(百万円)	864,031	874,313	906,495
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	219.95	125.00	278.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	9.7	9.9	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	422	25,048	31,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,375	4,041	12,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,669	35,438	36,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,311	21,004	35,124

回次		第48期	第49期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.93	32.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

当第2四半期連結会計期間より、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合は有限責任事業組合の組成により連結の範囲に含めております。また、匿名組合HCベガ及び匿名組合HCアルタイルは匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期のGDP改定値が年率換算で3.0%増と大幅に上方修正される流れを引き継ぎ、安定した為替動向や金利水準を背景に緩やかな拡大基調が継続しております。また、米国の利上げによって円安が進んだことから9月末には日経平均株価が27年ぶりの高値圏に達するなど、市場センチメントも大きく改善する結果となりました。一方、国内においては日銀の金融緩和の長期化を示すフォワードガイダンスが導入される反面、海外主要国金利は上昇に転じるなど、金融政策のスタンスの違いが鮮明になりつつあります。加えて、米中貿易摩擦、日米通商協議の行方など国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成30年9月累計のリース取扱高は、前年同期比3.9%増の2兆3,628億円と、前年同期を上回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第2四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、当期に販売用不動産の売却などがあったものの、前年同期に複数の大型ファンド収益の計上や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

また、その他の事業においては、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことや、前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業及びファイナンス事業は前年同期比増収であったものの、リサ事業及びその他の事業の減収により、売上高は前年同期を下回っております。また、営業利益、経常利益については、主にリサ事業の減益に伴い前年同期比減少となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,010億11百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益47億円（同57.1%減）、経常利益41億20百万円（同62.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億91百万円（同43.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.3%増の832億82百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比2億84百万円減少し24億97百万円となりました。

b. ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比6.0%増の30億39百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比7億23百万円増加し20億2百万円となりました。

c. リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に販売用不動産の売却があったものの、前年同期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比40.5%減の82億81百万円となり、営業利益は前年同期比62億30百万円減少し14億66百万円となりました。

d. その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから、前年同期比50.1%減の64億36百万円となり、営業損益は前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、前年同期比4億23百万円減少し3億51百万円の営業損失となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて321億81百万円減少し、8,743億13百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が161億49百万円、現金及び預金が141億1百万円、販売用不動産が35億14百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて236億32百万円減少し、7,718億73百万円となりました。主な要因としては、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが280億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が46億12百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて85億49百万円減少し、1,024億40百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により20億88百万円増加したものの、非支配株主持分が106億12百万円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、210億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は250億48百万円（前年同期は4億22百万円の支出）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額161億49百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は40億41百万円（前年同期は43億75百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入33億54百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出64億58百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって使用した資金は354億38百万円（前年同期は46億69百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入471億84百万円があったものの、長期借入金の返済による支出528億64百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額280億円があったことによります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成30年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向 計	4,795	100.00	232,478	100.00	2.13
合計	4,795	100.00	232,478	100.00	2.13

資金調達内訳

平成30年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	440,088	0.72
その他	269,923	0.22
社債・CP	255,000	0.17
合計	710,012	0.53
自己資本	88,516	
資本金・出資額	3,776	

業種別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	2	0.49	1,976	0.85
建設業	11	2.70	2,715	1.17
製造業	90	22.06	84,001	36.13
電気、ガス、熱供給、水道業	25	6.13	18,210	7.83
情報通信業	26	6.37	13,682	5.89
運輸業	19	4.66	9,926	4.27
卸売・小売業	51	12.50	8,256	3.55
金融・保険業	30	7.35	21,490	9.25
不動産業	46	11.27	31,746	13.66
飲食店、宿泊業	15	3.68	4,104	1.77
医療、福祉	4	0.98	2,073	0.89
教育、学習支援業	4	0.98	657	0.28
サービス業	84	20.59	33,068	14.22
個人				
その他	1	0.24	567	0.24
合計	408	100.00	232,478	100.00

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類		残高(百万円)	平成30年9月30日現在 構成割合(%)
有価証券		71	0.03
	うち株式	71	0.03
債権		13,228	5.69
	うち預金		
商品		400	0.17
不動産		31,641	13.61
財団		527	0.23
その他		15,640	6.73
	計	61,509	26.46
保証		3,801	1.63
無担保		167,168	71.91
	合計	232,478	100.00

期間別貸付金残高内訳

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	平成30年9月30日現在 構成割合(%)
1年以下	3,717	77.52	95,056	40.89
1年超 5年以下	741	15.45	81,105	34.89
5年超 10年以下	275	5.74	33,182	14.27
10年超 15年以下	32	0.67	10,779	4.64
15年超 20年以下	29	0.60	11,474	4.93
20年超 25年以下	1	0.02	879	0.38
25年超				
	合計	4,795	232,478	100.00
一件当たり平均期間				17.48月

(5) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	59,181	8.9
	オペレーティング・リース	7,162	150.0
	割賦	5,031	85.1
	貸貸・割賦事業計	71,375	19.1
ファイナンス事業		236,218	13.7
その他の事業		2,701	49.5
合計		310,295	13.7

営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	450,105	57.5	479,470	59.3	29,365
ファイナンス事業	244,825	31.3	260,826	32.3	16,000
リサ事業	61,079	7.8	65,760	8.1	4,681
その他の事業	26,708	3.4	2,390	0.3	24,318
合計	782,719	100.0	808,448	100.0	25,729

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,362百万円、買取債権が17,132百万円、営業投資有価証券が13,685百万円、販売用不動産が2,938百万円、貸貸資産が251百万円、投資有価証券が21,388百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	81,446	74,469	6,976	1,412	5,564	2,781	2,782
ファイナンス事業	2,866	25	2,841	579	2,262	983	1,278
リサ事業	13,923	3,983	9,940	173	9,767	2,069	7,697
その他の事業	12,889	11,712	1,177	67	1,109	1,037	72
調整	23	5	17	11	28	839	868
合計	111,102	90,183	20,918	2,244	18,674	7,712	10,962

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	83,282	76,211	7,071	1,562	5,508	3,010	2,497
ファイナンス事業	3,039	4	3,035	662	2,372	369	2,002
リサ事業	8,281	4,573	3,708	197	3,510	2,043	1,466
その他の事業	6,436	5,658	778	37	740	1,092	351
調整	28	6	21		21	893	914
合計	101,011	86,439	14,571	2,461	12,110	7,409	4,700

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	5,390	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,054	4.89
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	525	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	499	2.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	239	1.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	140	0.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	134	0.62
計		16,494	76.60

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,527,700	215,277	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,277	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,036	20,934
割賦債権	18,706	18,346
リース債権及びリース投資資産	422,720	406,571
賃貸料等未収入金	20,010	19,498
営業貸付金	² 250,715	² 250,002
買取債権	18,471	17,132
営業投資有価証券	13,332	16,076
販売用不動産	6,453	2,938
有価証券	1,710	1,706
その他	13,022	10,036
貸倒引当金	5,182	4,175
流動資産合計	794,998	759,069
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	50,282	53,241
社用資産	4,528	4,423
有形固定資産合計	54,810	57,665
無形固定資産		
賃貸資産	1,092	1,563
のれん	3,450	2,907
その他	1,727	1,720
無形固定資産合計	6,269	6,191
投資その他の資産		
投資有価証券	38,054	40,639
その他	² 14,482	² 12,974
貸倒引当金	2,121	2,226
投資その他の資産合計	50,415	51,388
固定資産合計	111,496	115,244
資産合計	906,495	874,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	806
買掛金	17,210	13,751
短期借入金	41,676	47,202
1年内返済予定の長期借入金	117,714	115,057
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	183,000	155,000
債権流動化に伴う支払債務	5,920	4,240
未払法人税等	1,370	874
賞与引当金	776	1,173
その他	18,349	18,086
流動負債合計	416,387	386,193
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	296,683	294,728
債権流動化に伴う長期支払債務	12,758	10,683
退職給付に係る負債	2,090	2,125
その他	7,584	8,143
固定負債合計	379,117	385,680
負債合計	795,505	771,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	74,906	76,994
自己株式	0	0
株主資本合計	83,330	85,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	1,085
繰延ヘッジ損益	11	134
為替換算調整勘定	157	169
退職給付に係る調整累計額	175	87
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,209
非支配株主持分	26,425	15,812
純資産合計	110,989	102,440
負債純資産合計	906,495	874,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	111,102	101,011
売上原価	92,427	88,901
売上総利益	18,674	12,110
販売費及び一般管理費	7,712	7,409
営業利益	10,962	4,700
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	28	39
持分法による投資利益	-	1
投資事業組合等投資利益	44	50
その他	88	15
営業外収益合計	165	113
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	22	-
為替差損	160	630
投資事業組合等投資損失	38	40
その他	7	12
営業外費用合計	240	693
経常利益	10,886	4,120
税金等調整前四半期純利益	10,886	4,120
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,061
法人税等調整額	114	292
法人税等合計	1,714	1,354
四半期純利益	9,172	2,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,436	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,736	2,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,172	2,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	49
繰延ヘッジ損益	44	133
為替換算調整勘定	14	11
退職給付に係る調整額	8	87
持分法適用会社に対する持分相当額	40	232
その他の包括利益合計	115	25
四半期包括利益	9,056	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,701	2,666
非支配株主に係る四半期包括利益	4,355	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,886	4,120
減価償却費	4,767	4,330
のれん償却額	539	542
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,390	901
賞与引当金の増減額(は減少)	421	397
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	15	27
受取利息及び受取配当金	31	45
資金原価及び支払利息	2,258	2,475
持分法による投資損益(は益)	22	1
為替差損益(は益)	462	2,441
割賦債権の増減額(は増加)	559	359
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	17,033	16,149
営業貸付金の増減額(は増加)	23,130	1,146
売上債権の増減額(は増加)	1,645	514
買取債権の増減額(は増加)	742	1,126
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,147	2,001
販売用不動産の増減額(は増加)	4,104	3,875
賃貸資産の取得による支出	2,756	7,177
賃貸資産の売却による収入	353	645
仕入債務の増減額(は減少)	2,725	2,828
その他	3,355	3,911
小計	2,365	29,108
利息及び配当金の受取額	36	58
利息の支払額	2,241	2,517
法人税等の支払額	583	1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	25,048

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	258	355
投資有価証券の取得による支出	12,108	6,458
投資有価証券の償還による収入	5,286	3,354
その他	2,705	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,375	4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,047	3,285
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	28,000
長期借入れによる収入	44,485	47,184
長期借入金の返済による支出	45,530	52,864
債権流動化による収入	2,900	-
債権流動化の返済による支出	3,476	3,754
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	474	603
非支配株主への配当金の支払額	13,205	12,364
非支配株主からの払込みによる収入	4,584	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,669	35,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,520	14,120
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	35,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,311	21,004

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合は有限責任事業組合の組成により連結の範囲に含めております。また、匿名組合HCベガ及び匿名組合HCアルタイルは匿名組合の清算により連結の範囲から除外しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	5,819百万円	6,124百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	704百万円	928百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	2,021百万円	2,003百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	308百万円	293百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	2,585百万円	2,700百万円
賞与引当金繰入額	1,093百万円	1,173百万円
退職給付費用	145百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	886百万円	698百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	34,270百万円	20,934百万円
その他勘定(流動資産)	40百万円	69百万円
現金及び現金同等物	34,311百万円	21,004百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	602	28	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	538	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	81,446	2,866	13,923	12,889	111,126	23	111,102
セグメント利益	2,782	1,278	7,697	72	11,830	868	10,962

(注)売上高の調整額 23百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 868百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	83,282	3,039	8,281	6,436	101,039	28	101,011
セグメント利益 又は損失()	2,497	2,002	1,466	351	5,614	914	4,700

(注)売上高の調整額 28百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 914百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	219円95銭	125円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,736	2,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,736	2,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 538百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。